



平成 21 年 4 月 10 日

各 位

会 社 名 株式会社ドリームインキュベータ
代表者名 代表取締役会長 堀 紘一
(コード番号:4310 東証第 1 部)
問合せ先 執行役員 原田 哲郎
(TEL. 03 - 5773 - 8700)

会 社 名 G C A サヴィアングループ株式会社
代表者名 代表取締役 渡辺 章博
(コード番号:2174 東証マザーズ)
問合せ先 財務 I R 室リーダー 加藤 雅也
(TEL. 03 - 6212 - 7100)

経営戦略・M&A・PMI 支援サービスにおける業務提携に関するお知らせ

株式会社ドリームインキュベータ(以下、「D I」といいます。)及びG C A サヴィアングループ株式会社(以下、「G C A S」といいます。)は、経営戦略・M&A・PMI(ポスト・マージャー・インテグレーション)支援サービスにおける業務提携に向けた協議及び検討を開始することにつき、平成 21 年 4 月 10 日付で業務提携に関する基本合意書(以下、「本基本合意書」といいます。)を締結致しましたので、下記の通りお知らせ致します。

記

1. 基本合意の目的

米国発金融危機による世界同時不況の中、我が国の実態経済もその甚大なる影響を受け、多くの企業において業績の悪化が避けられない事態となっております。かかる状況下、D I 及び G C A S は、グローバルな事業再編なくして日本産業を再活性化していくことは困難であるとの共通認識を持つに至りました。D I の戦略プロフェッショナルと G C A S の M & A プロフェッショナルとの協業により、経営戦略から M & A プロセス、PMI まで一貫してサポートし、グローバルに展開する包括的なサービスを提供できる体制を確立していくことで基本合意致しました。これにより、両社のお客様に対して新たな付加価値を提供することが可能となります。

さらに、両社の顧客基盤は重複が極めて少ないことから、両社のサービスを相互により多くのお客様に提供し、以って国内及び海外の産業全体の発展により一層寄与することができるものと確信しております。

2. 基本合意の内容

両社間において、協議及び検討を開始する業務提携の概要は以下の通りです。

(1) 営業とお客様支援に関する協業

両社は、経営戦略からM&Aプロセス、PMIまでに至る一貫したサービスを実現させるべく、包括的な業務の連携を行う予定です。

(2) 提携契約に向けた誠実協議の開始

両社は、上記業務提携の効果を最大限に発揮できるような業務提携の具体的な内容及び方式に関して検討するためのワーキンググループを設置し、すみやかに法的拘束力のある業務提携契約を締結することを目指して協議を開始する予定です。

3. 当事会社の概要（平成20年12月31日現在）

(1) 名称	株式会社ドリームインキュベータ	G C A サヴィアングループ株式会社
(2) 主な事業内容	経営コンサルティング、ベンチャービジネスへの投資及びその育成業務等	企業買収、合併、事業統合、業務提携、事業譲渡、資本参加等に関する斡旋、仲介及びコンサルティング業務等を営む会社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する業務等
(3) 設立年月日	平成12年4月20日	平成20年3月3日
(4) 本店所在地	東京都目黒区上目黒二丁目1番1号 中目黒GTタワー14階	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号 パシフィックセンチュリープレイス丸の内30階
(5) 代表者	代表取締役会長 堀 紘一	代表取締役 渡辺 章博
(6) 資本金	4,613百万円	502百万円
(7) 従業員数	71名	221名
(8) 大株主及び持株比率	堀 紘一 17.8% 古谷 昇 6.4% 井上 猛 5.6% オリックス株式会社 4.9% 山川 隆義 3.0% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2.6% 宮内 義彦 2.0% 筒井 敬三 1.7% 出井 伸之 1.4% 株式会社エヌ・ティ・ティドコモ 1.2%	渡辺 章博 11.0% 佐山 展生 11.0% 山本 礼二郎 9.4% トッド・ジェイ・カーター 7.4% クラーク・エヌ・カラnder 5.6% ジェフェリー・ディ・バルドウィン 5.6% ジェイムズ・ビー・エイブリー 5.1% マーク・ジェイ・マキナー 5.1% 加藤 裕康 4.8% マーク・ワイサー 2.4%
(9) 当事者間の関係等	該当事項なし	該当事項なし

4. 今後の日程

今後のスケジュールにつきましては、決定次第改めてお知らせ致します。

5. 両社の業績に与える影響について（今後の見通し）

本基本合意書の締結により、今後両社の業務提携の内容をより具体化し、両社の事業におけるシナジー効果の極大化を目指して参りますが、D Iの平成22年3月期及びG C A Sの平成21年12月期における業績に与える影響につきましては、今後協議を進めていく中で、必要に応じてお知らせ致します。

以上